⑺　東海防衛支局
受付窓口　東海防衛支局会計課契約審査係（〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１名古屋合同庁舎第１号館 電話052―952―8233）
管轄区域　岐阜県、愛知県及び三重県
⑻　中国四国防衛局
受付窓口　中国四国防衛局総務部契約課（〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀６－30広島合同庁舎４号館　電話082―223―7233）
管轄区域　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県
⑼　九州防衛局
受付窓口　九州防衛局総務部契約課契約審査第１係（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第２合同庁舎　電話092―483―8829）
管轄区域　福岡県、佐賀県、長崎県及び大分県
⑽　熊本防衛支局
受付窓口　熊本防衛支局総務課契約班（〒862―0901 熊本県熊本市東区東町１－１―11　電話096―368―2174（内線302））
管轄区域　熊本県、宮崎県及び鹿児島県
⑾　沖縄防衛局
受付窓口　沖縄防衛局総務部契約課契約審査第１係（〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290－９　電話098－921―8142（内線157））
管轄区域　沖縄県

競争参加者の資格の再認定に関する公示

建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第２項に規定する経営事項審査の審査基準が平成26年国土交通省告示第1055号（以下「改正告示」という。）により改正されたことに伴い、平成27・28年度を有効期間とする本州四国連絡高速道路株式会社の所掌する建設工事についての取扱いを以下のとおり定めたので、次のとおり公示する。

平成27年５月29日

本州四国連絡高速道路株式会社
代表取締役社長　三原　修二

◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28

１　競争参加資格の再認定の申請ができる者
改正告示による改正前の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書に基づき平成27・28年度の競争参加資格の認定を受けている者のうち、改正後の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書を受けている者
㈱　経常建設共同企業体にあっては、その構成員全てが、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第３条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けている事業協同組合にあっては、当該事業協同組合及び審査対象者全てが、改正後の審査基準による経営事項審査の総合評定値通知書を受けていること。
２　再認定の受付期間　平成27年５月29日から平成27年９月30日まで
３　再認定に係る資格審査申請書の提出方法及び提出場所
提出方法　郵送（書留郵便に限る。）により提出するものとする。
提出場所　〒651―0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通４－１―22アーバンエース三宮ビル 本州四国連絡高速道路株式会社　経理部　会計契約課
４　再認定に係る資格審査申請書　申請書等の各種様式は、次のホームページアドレスから入手するものとする。
http://www.jb-honshi.co.jp/keiyaku/h27-28shinsa.html
５　再認定を受けた競争参加資格の有効期間
再認定の日から平成29年３月31日までとする。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

平成27年５月29日

外務省大臣官房会計課長　本清　耕造

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第82号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　41、73
⑵　調達計画特定役務及び数量　「ジャパン・ハウス（仮称）」の創設・運営等業務（ロンドン）
⑶　調達方法　購入等
⑷　調達予定時期　平成27年度
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の特定役務に関する下記４の説明会において要請する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成27年７月17日午後３時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室　青木　慶子　電話03―3580―3311　内線5741　ＦＡＸ03―5501―8097
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して調達説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成27年５月29日から平成27年７月17日
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
※電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））からダウンロード可。
４　説明会の開催　本公表に基づく調達説明会を開催する。なお、調達説明会に出席せずに、資料等の提出を行うことは認めない。
⑴　開催日時　平成27年６月15日午前11時00分
⑵　開催場所　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省180号会議室
出席する者は外務省東口玄関に開催時間の５分前に集合すること。
５　その他
⑴　上記４の説明会に出席を希望する者は、平成27年６月12日正午までに下記⑵まで書面により申し込みをすること（様式適宜）。
なお、申し込み方法は、原則ＦＡＸ（様式適宜）によることとする。
⑵　申込先　外務省広報文化外交戦略課戦略的対外発信拠点室　荒牧　　拓　電話03―3580―3311　内線5029　ＦＡＸ03―5501―8126
⑶　この調達計画の詳細は調達説明書による。
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 41, 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procuring establishment and operation-related services for Japan House (temp. name) in London, U.K.
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Time-limit for the submission of the requested material : 3 : 00 p.m. July 17, 2015
⑸　Contact point for the notice : Taku Aramaki, Public Diplomacy Strategy Division, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 Ext. 5029, FAX 03―5501―8126

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成27年５月29日

独立行政法人国立病院機構
本部総務部長　柳澤　　武

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　医業未収金管理システム導入及び保守運用業務　１式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成27年６月29日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２－５―21　独立行政法人国立病院機構本部総務部総務課長　電話03―5712―5050
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成27年５月29日から平成27年６月29日まで。
⑵　交付方法　独立行政法人国立病院機構ホームページ（http://www.hosp.go.jp/）において指定する方法により交付する。